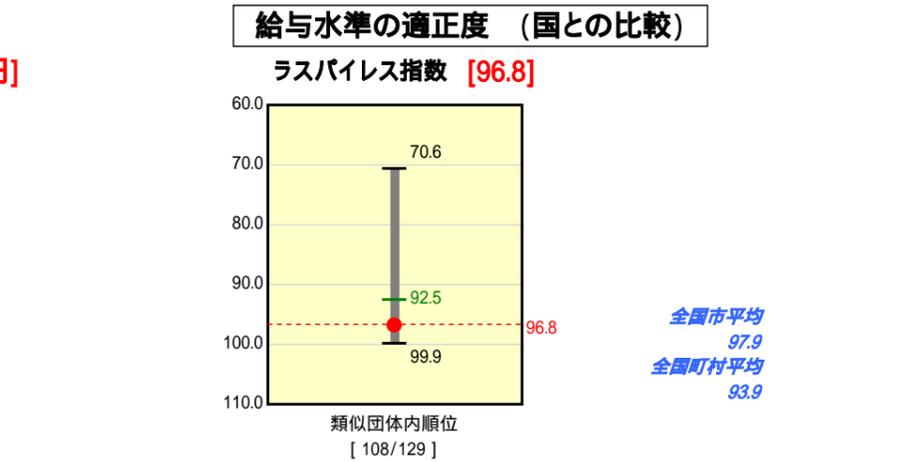
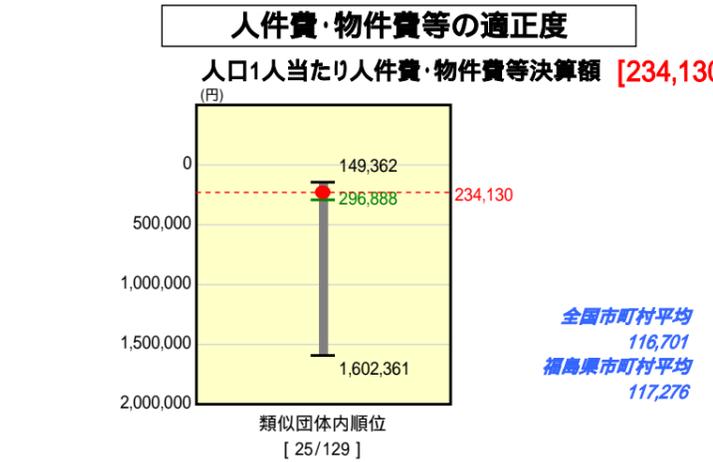
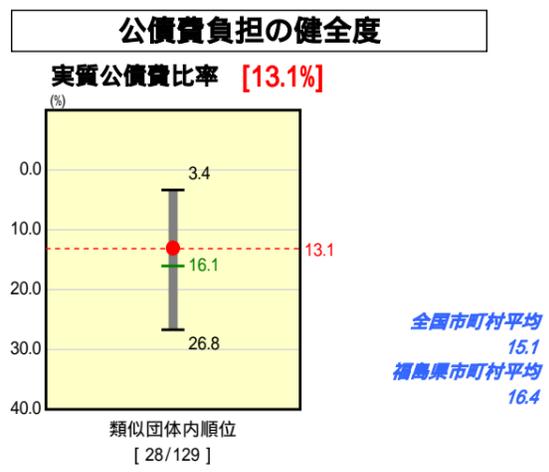
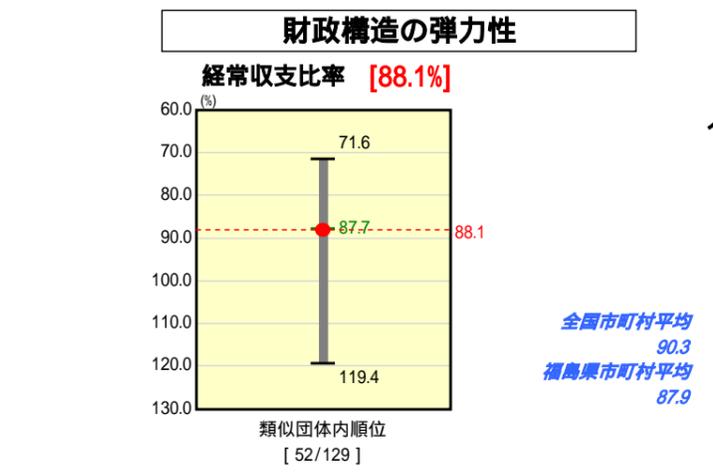
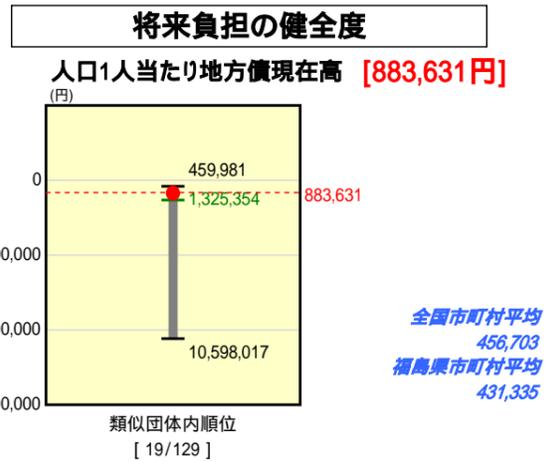
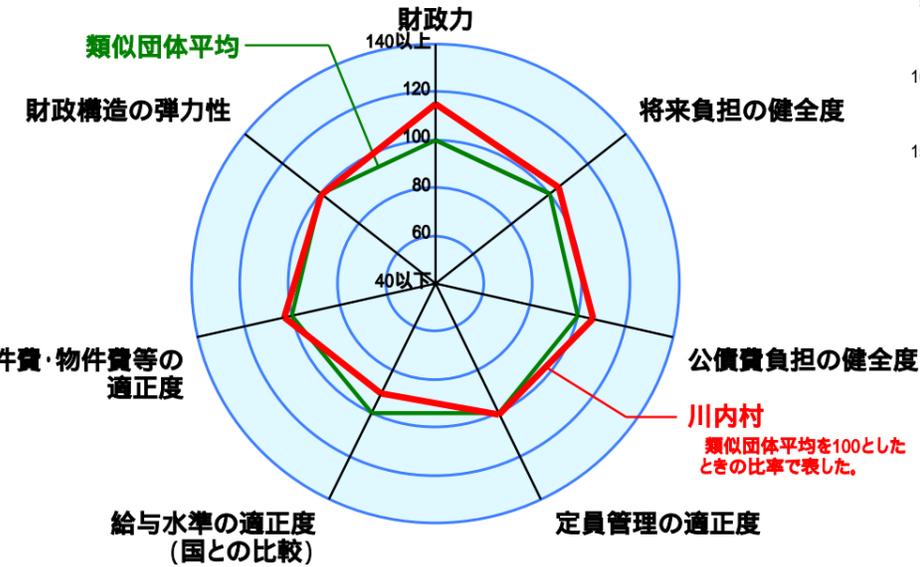
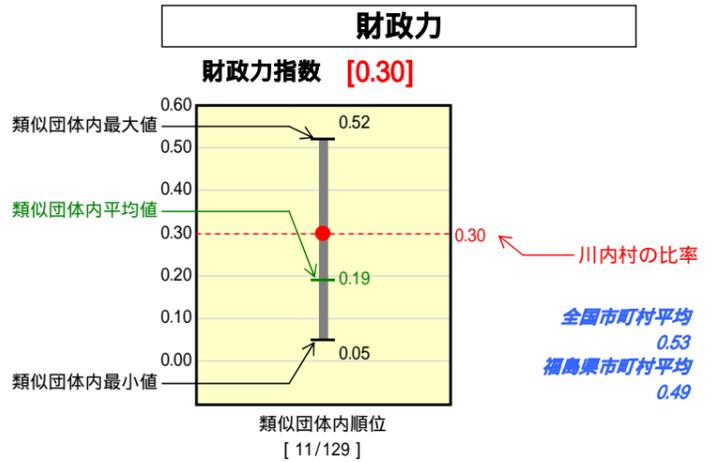


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 川内村

人口	3,258人	(H19.3.31現在)
面積	197.38	km ²
歳入総額	2,531,267	千円
歳出総額	2,419,234	千円
実質収支	93,142	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
東北電力株式会社に係る償却資産があるため、類似団体より高い0.30となっている。収税の更なる徴収強化により収入の確保に努める。

経常収支比率
本村の地方税は増額となっているが、経常的な歳入一般財源の総額は普通交付税の削減により減額となり、一方経常的な歳出の一般財源は、特別会計への繰出金と人件費の伸びにより増額となった。このため類似団体と比較しやや高い数値となった。

実質収支比率
類似団体の平均より低い水準であるが、今後の光ファイバ敷設整備にかかる地方債の発行により数値が高くなること予測される。住民ニーズを的確に把握し、適正な起債の借入と負担金の見直しを行わなければならない。

人口1人当たりの地方債現在高
類似団体より低い額とはなっているが、今後、光ファイバ敷設工事により173,000千円の地方債発行を予定している。今後の負担を軽減させるため地方債の発行の抑制に努め、今後も類似団体の平均を上回らないよう努める。

ラスパイレス指数
類似団体より高い数値となっているが、これは19年4月1日に給与制度を導入したためである。

人口1,000人当たり職員数
やや低い数値である。川内村行政組織機構改善実施計画に基づき組織の見直しを行っているが、社会情勢等に合わせた職員の配置の見直しが必要である。

人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体と比較し低い数値となっている。今後も職員定数の見直しや民間委託等の活用を図り、経常経費を抑制していくことが必要である。